このインパクトレポートは石灰石から生まれた環境に優しい
新素材LIMEXでつくられており、水資源の利用を抑えています

この印刷物は、日本WPA、カーボンフリーコンサルティングを通じ、印刷物制作に関わるCO_2排出量をカーボンオフセットしています。

この冊子3,000冊制作時の温室効果ガス排出量は	新素材を使用することにより、通常の紙と比べ水の使用量を
約3,554kgです。（1冊あたり1,185g）	約62,190ℓ削減しています。

注記：温室効果ガス排出量は本レポートの製造にかかる値であり、廃棄・リサイクルに関わるものは含まれておりません。

SIAA 抗菌加工　無機抗菌剤・練り込み　本体　JP0122418A0003W

SIAA 抗ウイルス加工　製品上の特定ウイルスの数を減少させます　無機系・練り込み　本体　JP0612418A0002Z

運用助言は・・・

CANDRIAM
A NEW YORK LIFE INVESTMENTS COMPANY

設定・運用は…

大和アセットマネジメント
Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

商 号 等　大和アセットマネジメント株式会社
　　金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第352号
加入協会　一般社団法人投資信託協会
　　一般社団法人日本投資顧問業協会
　　一般社団法人第二種金融商品取引業協会

写真：気候変動による融解（南極大陸）

IMPACT REPORT 2023

— インパクトレポート —

CARBON ZERO

情報提供資料　2023.5

脱炭素テクノロジー株式ファンド
愛称：カーボン ZERO

脱炭素テクノロジー株式ファンド
（予想分配金提示型）
愛称：カーボン ZERO（予想分配金提示型）

追加型投信／内外／株式

インパクトレポートとは

「カーボンZERO」のインパクトレポート

当インパクトレポートはカーボンZEROの運用理念、それを実現する投資手法、さらにどのような企業に投資して、環境や社会にどのようなプラスのインパクトを生み出しているのかを、投資家の皆さまにご理解いただけるよう作成しました。また運用助言を行うカンドリアム社のESG調査・運用体制について詳しく説明しています。
皆さまの当ファンドへの投資は、信託財産の成長を目指すだけでなく、パフォーマンスを犠牲にすることなく、グローバルな社会が目指す環境や社会の課題にプラスのインパクトを与えるものです。カーボンZEROが将来のグローバル社会の形成を後押しして、未来の世代にも住みやすい世界を創ることを目指していることへの理解を深めていただく一助になればと願っています。

世界的に投資の主流となったESG投資

ESG投資を世界に広めることを目的としたPRI（責任投資原則）が2006年にスタートしてから、今年で17年目となります。現在では、気候変動などのグローバルな社会課題が、投資にも影響（インパクト）をもたらすという認識が企業や投資家にも広まりました。また社会課題を解決するための投資が、将来のグローバル社会形成のために必要だという理解が深まったことで、ESG投資（責任投資）は世界の投資の主流を占めるようになりました。

グリーンウォッシュ懸念と欧州のSFDR

ESGを掲げるファンドが世界的に増加していますが、その一部は標榜している本来の投資目的に運用実態が見合っておらず、グリーンウォッシュになっているのではないかと懸念されるようになっています。
そのようなグリーンウォッシュを排除するためのルールや基準作りが、ここ数年、欧州連合（EU）、英国、米国また日本でも進んでいます。EUでは、サステナブルファイナンス開示規則（SFDR）により、ファンドを通常のファンド、ライトグリーンのファンド、ダークグリーンのファンドに3分類しています。運用会社には各ファンドがどの分類に属するか特定し、販売に際してもどの分類のファンドであるか投資家に説明することが求められます。また、ファンドが炭素排出量の削減を目的とする際は、パリ協定の地球温暖化防止の長期目標を達成する低炭素排出量の投資目的を開示しなければなりません。さらにファンドがどのような運用によって運用目的を達成するか説明する開示も求められます。
カーボンZEROは、世界のESG投資に関する規則の中でも極めて厳しいEUの基準に照らしても、最もグリーンなファンドに相当します。このようなファンドは欧州でも現状では4%*しかありません。
世界でも数少ないダークグリーンなカーボンZEROが、どのような、またどのようにして、社会にプラスのインパクトを生み出しているのかご理解いただければ幸いです。

*出所：モーニングスターダイレクト（2022年12月末現在）

IMPACT REPORT 2023
— インパクトレポート —
CARBON ZERO

目　次

02　インパクトレポートとは
04　グリーンウォッシュを見極めるには?
06　運用助言を行うカンドリアム社

08　1章　ファンドの仕組み
16　2章　緩和策に貢献する企業へ厳選投資
22　3章　SFDR第9条準拠の
　　ダークグリーンなインパクトファンド

33　終わりに
- みんなで育む明日への森
- 東京金融賞2021

36　編集後記「COP27」とは?

グリーンウォッシュを見極めるには？

「カーボンZERO」は、EU基準を満たすダークグリーンなESGファンド

グリーンウォッシュ（Greenwash）とは、実態が見合っていないにもかかわらず、環境に配慮しているかのように見せかけることです。壁や天井を漆喰で白く塗り、本当の状況をわからないようにするホワイトウォッシュ（Whitewash）から転じた言葉です。
英国では2018年にプラスチック・ストローの利用禁止を政府が提案し、大手ハンバーガーチェーンがストローを紙製に変更して「エコフレンドリー（環境に優しい）」と称しましたが、リサイクルされていないと批判されました。2022年には、英国やオーストラリアで、大手石油会社2社の広告が、誤った印象を与えるグリーンウォッシュと告発されて、中止となりました。
このように、環境に優しいグリーンな取組みが、社会から企業に求められるようになり、認識不足と思われる活動がグリーンウォッシュと指摘されて、社会から厳しく批判されるようになっています。

金融商品にも問われる「グリーン」

金融業界も例外ではありません。金融商品が本当にグリーンであるか問われています。とくに、EUや英国などで議論が進み、法制化が進んでいます。
EUの執行機関である欧州委員会は、2030年までの10年間で少なくとも1兆ユーロのサステナブル投資を行う、グリーンディール投資計画を開始しています。資金需要に応ずるためにも、グリーンと判定された経済活動に民間投資を呼び込む必要があります。そのため、EUでは「グリーン」な経済活動と投資を分類するタクソノミー（分類の意味）を定めています。グリーンウォッシュの防止にもつながります。

何がグリーンか見定める環境目標と判定基準

日本では現在のところ、「サステナブルな経済活動」あるいはESG投資について統一された定義がありません。一方で、EUでは「サステナブルな経済活動」、またESG投資と判定されるには、次の6つの環境目標の1つ、また4つの判定基準すべてをクリアする必要があります。

6つの「環境目標」	❶ 気候変動の「緩和」
	❷ 気候変動への「適応」
	❸ 水と海洋資源の持続可能な利用及び保全
	❹ サーキュラーエコノミーへの移行
	❺ 環境汚染・公害の防止及び抑制
	❻ 生物多様性と生態系の保護及び回復
4つの「判定基準」	❶ 6つの環境目標の1つ以上に実質的な貢献をしているか
	❷ 6つの環境目標のいずれにも、著しい害を及ぼしていないか（DNSH: Do No Significant Harm）
	❸ 国連のビジネスと人権に関する指導原則のような社会的な「最低限のセーフガード」を満たしているか
	❹ EUのサステナブルファイナンスに関するテクニカル・エクスパート・グループ（TEG）が開発した「技術的スクリーニング基準」を満たしているか

金融商品のグリーン度3分類

EUではSFDRが導入され、金融機関が自らグリーンであり、販売する金融商品もグリーンであることを開示する義務が明確化されています。主に①金融機関の組織全体のサステナビリティリスクに関する方針開示と、②金融商品ごとの環境・社会に関する情報開示が求められます。
金融商品は下記の3つに分類されます。

第6条	第8条、第9条に該当せずESG特性を促進しない（サステナブルではない）。
第8条	環境または社会あるいは両方を**促進する**（ライトグリーン）。環境や社会をどのように考慮しているか開示が求められる。
第9条	サステナブル**投資を目的とする**（ダークグリーン）。明確で測定可能なサステナブル投資目標を設定したインパクト投資戦略のファンドが該当。

大和アセットマネジメントより

「カーボンZERO」投資家の皆さまへ

大和アセットマネジメントの「脱炭素テクノロジー株式ファンド（愛称：カーボンZERO）」を日頃からご支援いただいております投資家の皆さまに、厚く御礼申し上げます。おかげさまで当ファンドは、2023年3月末現在、約619億円の純資産総額*1となっております。

当「インパクトレポート」は、これまでの投資信託の説明資料では充分にお伝えできない、当ESGファンドの意義や運用の理念、ESG調査と運用方法、さらに運用成果として投資が社会に対して生むプラスのインパクトについて説明する新たな試みとしてスタートしました。

今回お届けする「インパクトレポート」第2号では、投資家の皆さまに、当ファンドがプラスのインパクトを、どのような運用体制と運用実務により生み出しているのか、さらに深くご理解いただくようまとめました。

近年、ESGファンドの運用実態が投資目的に見合っていないとの懸念（グリーンウォッシュ問題）が世界的に高まっています。それを避けるためにEUでは、金融機関を対象としたサステナビリティ関連の開示規則（SFDR）のルール作りが進んできました。

カーボンZEROは、このSFDRが定めるESG投資分類の中でも、最も厳しい基準であるSFDR第9条の条件を満たす、ダークグリーンと呼ばれるファンドに位置づけられます。第9条ファンドは、欧州のファンドの中でも現状では4%に満たない*2ESG投資分類でも最も厳しい基準を満たすファンドです。

今回の「インパクトレポート2023」では、世界の最新のESG投資動向を理解いただくために、EUのSFDRの動向について、またSFDR第9条に相当するファンドとして、当ファンドがどのようなESG調査と運用を行っているかを解説しています。

我が国でも、金融庁がESG投信に関する「金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針」の一部改正を2023年3月末に行いました。ESG投信の範囲を定めるとともに、ESGに関する公募投資信託の情報開示や投資信託委託会社の態勢整備について、具体的な検証項目を定めています。カーボンZEROの助言をしているカンドリアムの運用体制は、金融庁の指針内容に十分沿っており、かつカーボンZEROはSFDR第9条に準拠するため、それ以上の基準を満たしていると当社は考えています。詳しくは当レポートで説明していますが、今後は同社と共同して目論見書や運用報告書の内容もより充実させる方針です。

米国において一部にESG投資に関して否定的な意見が出ていることも確かですが、それはESG投資によってパフォーマンスが減殺されるなど十分な根拠に基づくというよりは、パフォーマンスとは別の背景となっているように感じています。ESG投資は人類にとっての環境・社会を維持・改善するものであり、私どもはESG投資が長期的にパフォーマンスにも好影響を及ぼすと考えています。

皆さまの「カーボンZERO」への投資が、日本とグローバルな社会を、未来の世代にも誇れるサステナブルな社会とすることに貢献するものとなりますことを、大和アセットマネジメント社員一同願っております。

大和アセットマネジメント株式会社
代表取締役社長

小松聡太

All Challenges for ESG Investment

*1 脱炭素テクノロジー株式ファンドと脱炭素テクノロジー株式ファンド（予想分配金提示型）の2ファンド合計の純資産総額
*2 出所：モーニングスターダイレクト（2022年12月末現在）

「カーボンZERO」の
運用助言を行うカンドリアム社

カンドリアム社は、1998年にルクセンブルグ国際銀行とベルギーのベルフィウス銀行の資産運用部門が合併して設立されました。2014年にニューヨーク・ライフ・インベストメンツ（NYLI）がカンドリアム社を買収し、現在は91%の株式を保有しています。残りの9%はカンドリアム社の役員と従業員が保有しています。
NYLIは、ニューヨークライフ・インシュアランス・カンパニー傘下のグローバル資産運用会社です。ニューヨークライフは世界最大級で175年の歴史を誇る保険相互会社です。株式が公開されておらず、株主がいないことから長期的な視点に立った組織としての強みがあります。
NYLIは、2022年6月現在、約6,750億ドルの運用資産を有する世界最大級の資産運用会社です。世界各地に、カンドリアム社を含む専門的で独立した子会社8社、また関係会社5社を傘下に持ち、ほぼすべての資産クラスと地域にわたる運用能力を持ち、あらゆるニーズに対応してカスタマイズした戦略と統合的ソリューションを提供する強みがあります。
カンドリアム社の投資哲学は、社名の頭文字である「Conviction and Responsibility In Asset Management（確信と責任ある資産運用）」を中心に構築されています。明確な信念と創造的思考、統制のとれたプロセスが、卓越した成果をあげる鍵だと信じています。
カンドリアム社では、ブリュッセル、パリ、ルクセンブルグ、ロンドンの各センターで、約600名が投資運用に従事しています。195名の投資専門家（2022年8月現在）は、平均10年間勤務し、平均20年の金融市場経験を有し、多文化な組織、幅広い専門知識と深い専門性を生かした投資サービスをお客さまに提供しています。

CANDRIAM
A NEW YORK LIFE INVESTMENTS COMPANY

ESG投資のパイオニア
カンドリアム・エス・シー・エー
が助言をおこないます。

創業	1996年
従業員	597名
運用資産残高	1,496億米ドル

（2022年6月末時点）

2020 PRI Leaders Grooupに選出

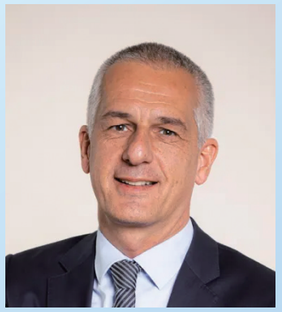
Signatory of:
PRI Principles for Responsible Investment

責任投資の情報開示等で卓越したESG投資を実践している1,600超の運用会社からトップ20社に選出されました。

PRI年次評価最高位　A+
直近5回中4回獲得
（2016～2018年、2020年）

カンドリアム社より
日本の投資家の皆さまへ

カンドリアム社CEOのVincent Hamelink（ヴィンセント・ハーメリンク）です。
「脱炭素テクノロジー株式ファンド（愛称：カーボンZERO）」で、当社が大和アセットマネジメントへ運用助言で協働するにあたり、持続可能で責任ある投資へのコミットメントが揺るぎないものであることを、このインパクトレポートを通じて、投資家の皆さまに改めて確認させていただけることを大変嬉しく思います。
私は、これまでカンドリアム社にて25年以上にわたり勤務し、その内12年間を最高投資責任者（CIO）として務めてまいりました。この間、エネルギー転換、脱炭素化、また温室効果ガス排出量のネットゼロ化の追求を、パリ協定に沿って積極的に支援してきたことに大きな誇りを持っています。
国連がサポートする責任投資原則（PRI）から、カンドリアム社は「持続可能な投資のリーダー」として高く評価いただいています。当社は、独自で厳密なESG分析と選択基準に基づいて、環境と社会的目標を推進する経済活動に、投資資金を充てることを重点的に取り組んでいます。
そのような投資のひとつに、革新的なソリューションで脱炭素化社会の実現に貢献する企業への投資があります。そのようなソリューションには、再生可能エネルギーによる発電、産業プロセスにおけるエネルギー効率の改善、エネルギーの節約や貯蔵など、さまざまなものがあります。
投資家の皆さまに対する受託者責任と持続可能な投資へのコミットメントに基づく取組みとして、カンドリアム社は2021年11月にネットゼロ・アセットマネージャーズ・イニシアチブ（NZAM：Net Zero Asset Managers initiative）に署名し、2050年以前に温室効果ガス排出量をネットゼロにすることを誓約しています。当社にはこれを達成するための厳密な戦略があり、また温室効果ガス排出量の多い投資先企業や、融資先企業の排出量が大きい金融機関には、エンゲージメントを行っております。エンゲージメントを開始して以来、私たちは多くの企業と積極的にコミュニケーションをとり、当社とサステナビリティ目標を共有する対話を推進してきました。
私たちは、エネルギー転換とネットゼロについて、投資先企業と直接的あるいは集団的な対話をし、さらに議決権行使を通じて、エンゲージメントを行っています。2022年には、気候変動と人的資本に関する議案に関心が集まる中、1,939回の株主総会に参加し、25,715件の決議案に投票しました。責任投資の非営利団体であるシェア・アクションからは、カンドリアム社は2022年の議決権行使パフォーマンスで、資産運用会社の中でもトップ・ランクと評価いただいております。
法制面では、気候変動への対応や脱炭素化の推進に向けた世界的な動きが顕著になっています。最近の例では、米国が2022年インフレ抑制法（IRA）で、クリーンエネルギーへの取組みを奨励しつつ、米国内のエネルギー生産に注力する明確な方針を打ち出しました。この法令は、投資家に貴重な機会を提供するものです。特に再生可能エネルギーやクリーンエネルギー分野で事業を展開する企業やその支援をする産業には追い風となります。カンドリアム社の経験豊富な運用チームは、IRAやその他の重要な立法措置が、投資家に提供する潜在的な機会の調査に熱心に取り組んでいます。
「脱炭素テクノロジー株式ファンド（愛称：カーボンZERO）」は、気候変動と闘い、私たち全員が誇りに思える持続可能な未来を育む上で重要な役割を果たすファンドです。日本の投資家の皆さま向けの当ファンドで、パートナーシップを継続できることを嬉しく思います。



カンドリアム社 CEO
Vincent Hamelink（ヴィンセント・ハーメリンク）

1章

ファンドの仕組み

日本初、カーボンオフセットの仕組みを持つ
「カーボンZERO」

09 「カーボンZERO」の3つの特徴

10 日本初
カーボンオフセットの
仕組みを持つファンド

11 「カーボンZERO」の
グリーン・プロジェクト

12 「カーボンZERO」の
投資が生むインパクト

「カーボンZERO」の3つの特徴

1 脱炭素化に向けて積極的な投資

- 投資で信託財産の成長と脱炭素を目指すことに焦点
- カーボンZEROのポートフォリオは低いカーボンフットプリントを目指す
- 高いESGスコアの達成を目指す
- 国際規範に反する企業や論争の的となる活動をする企業を投資除外

2 「カーボン・ゼロ」を目指す国内初のファンド

- 投資対象企業が生じさせるCO_2排出量と**同量**を、第三者認証を得たグリーン・プロジェクトへカンドリアム社が資金拠出してオフセット（スコープ1,2）し、ファンドとしてカーボン・ゼロを目指す
- 毎月、ポートフォリオの全企業のCO_2排出量を測定しオフセット

3 ESGファンドの中でも最もグリーンなファンド*

- 持続可能（サステナブル）な投資目的を追求するファンド
- カンドリアム社独自のESG分析を財務分析のフレームワークに統合
- EUのSFDRで最も厳しい第9条の条件を満たすダークグリーン・ファンド相当
- ポートフォリオのCO_2排出量やESGスコアなど、モニタリング結果を開示
  - ▶「ESG関連レポート」（毎月発行予定）
  - ▶「インパクトレポート」（年1回発行予定）でより充実した内容をレポート

＊ EUのSFDRが定めるESG投資分類の中で、最も厳しい基準である第9条を満たすファンドのひとつ

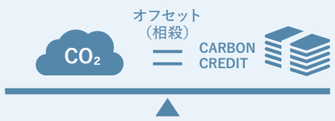
ワンポイント

カーボンニュートラルとカーボン・ネットゼロの違いは？

カーボンニュートラルとカーボン・ネットゼロは同じ言葉のように使われていますが実は違いがあります

カーボンニュートラル

カーボンニュートラルは、排出した量と同量のCO_2をオフセット（相殺）することを意味します。「カーボンクレジット」を購入することで実現できます。つまり、CO_2やその他の温室効果ガスの排出を許す代わりに、その排出による影響を削減目標を超えた他の企業の取組み量と相殺することで、自社の温室効果ガスの排出量を削減せずに済ますことが可能となります。

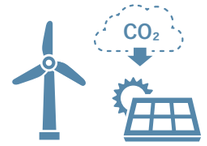


カーボン・ネットゼロ

カーボン・ネットゼロは、科学的根拠に基づく排出削減目標を持って、削減の取組みを行います。また、スコープ1と2だけでなく、スコープ3*も削減目標に入れます。カーボンゼロとも言われます。

CO_2排出削減

再生可能エネルギーの活用



企業が排出する炭素を除く

科学的根拠に基づく目標を定めたCO_2排出削減とテクノロジーによるブレークスルー

＊ P12、「スコープ1・2・3とは？」参照

日本初
カーボンオフセットの仕組みを持つファンド

当ファンドは、「カーボンオフセット」を日本国内で最初に取り入れ、ファンドでのCO_2排出量を常にゼロとするファンドです。
カーボンZEROでは、CO_2排出量ゼロあるいはそれ以上のマイナスを目指す企業に投資していますが、現時点で投資先企業の温室効果ガスがゼロになるわけではありません。そこで、各企業のカーボンフットプリントを把握して、ポートフォリオ全体のCO_2排出量を毎月計測します。このポートフォリオ全体のCO_2排出量と同量の温室効果ガスを吸収するグリーン・プロジェクトにカンドリアム社が資金拠出して、吸収・相殺することで、カーボンZEROが常にCO_2排出量ネットゼロとなるようにしています。こうした方法をカーボンオフセットと言います。排出される温室効果ガスを埋め合わせる考え方です。
しかし、オフセットの削減活動が実質的な温室効果ガスの削減に結びついていない事例も指摘されています。そのような状況を避けるため、カーボンZEROのグリーン・プロジェクトでは、炭素排出削減プロジェクト開発の世界最大手であるサウスポール（South Pole）が認証したプロジェクトに資金拠出しています。

サウスポールは、世界経済フォーラムによって認められた社会的企業として、2006年の設立以来、50か国以上で900以上の炭素排出削減プロジェクトを開発し、1億7,000万Mt CO_2の排出量を削減、24万GWhの再生可能エネルギーの発電を行っています。

■ 当ファンドのCO_2排出量とオフセット量

	2021年7月～2022年9月 ファンド設定7月から 2022年9月末現在まで測定
100万米ドル投資当たりのCO_2相当量（tCO2eq*、月平均）	52
累積CO_2オフセット（トン）	36,184

カーボンクレジット（tCO2eq*）	取得済	61,811
	残存	25,627
	使用済	36,184

＊温暖化への影響の大きさが異なる複数の種類の温室効果ガスを二酸化炭素の質量に換算した単位
※カーボン・クレジットはサウスポールが提供　※ポートフォリオのカバー率99.08%（2022年9月末）
出所：カンドリアム社、トゥルーコスト

ワンポイント カーボンフットプリントとは？

カーボンフットプリントとは、直訳すれば「炭素の足跡」です。商品やサービスのライフサイクル全体のどの過程で、温室効果ガス（GHG）を排出しているか算定する手法です。各過程で排出される温室効果ガスの排出量を代表的な二酸化炭素（CO_2）に換算して、環境負荷を定量的に分かりやすく表示する仕組みです。組織や個人の排出量、また環境負荷を指し示す言葉として用いられます。

「カーボンZERO」の
グリーン・プロジェクト

カンドリアム社は、投資対象企業が生じさせるCO_2排出量を算出し、それと同量の温室効果ガスを吸収する第三者認証を得たグリーン・プロジェクトへ資金拠出し、オフセット（スコープ1, 2）することで、ファンドのカーボン・ゼロをめざします。

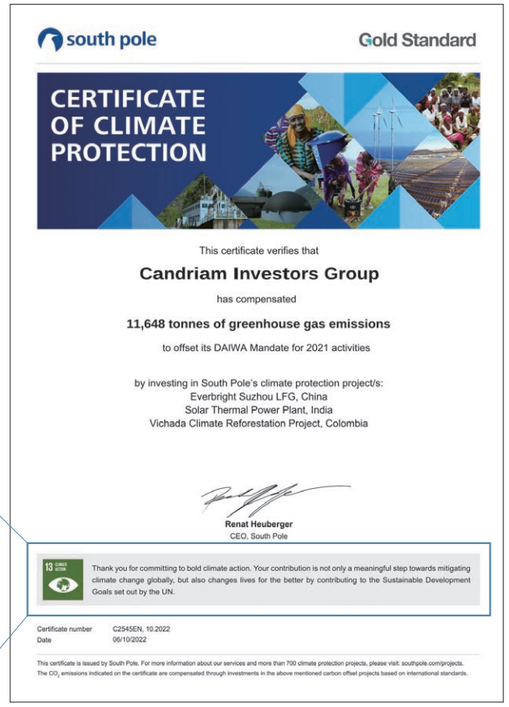
サウスポールによる気候保護の証明書

当証明書は、カンドリアム社が2021年にカーボンZEROの投資活動をオフセットするために、サウスポールの気候保護プロジェクトへ資金拠出し、11,648トンの温室効果ガスを相殺したことを証明するものです。

気候変動対策に積極的なコミットメントをいただき感謝いたします。貴社の貢献は、世界的な気候変動の緩和に向けた有意義な一歩であるだけでなく、国連が定めた持続可能な開発目標に貢献することで、人々の生活をより豊かなものに変えていきます。

13 気候変動に具体的な対策を

サウスポールCEO
レナト・ホイベルガー


south pole　Gold Standard

CERTIFICATE OF CLIMATE PROTECTION

This certificate verifies that
Candriam Investors Group
has compensated
11,648 tonnes of greenhouse gas emissions
to offset its DAIWA Mandate for 2021 activities

by investing in South Pole's climate protection project/s:
Everbright Suzhou LFG, China
Solar Thermal Power Plant, India
Vichada Climate Reforestation Project, Colombia

Renat Heuberger
CEO, South Pole

Thank you for committing to bold climate action. Your contribution is not only a meaningful step towards mitigating climate change globally, but also changes lives for the better by contributing to the Sustainable Development Goals set out by the UN.

Certificate number C2545EN, 10.2022
Date 06/10/2022

This certificate is issued by South Pole. For more information about our services and more than 700 climate protection projects, please visit: southpole.com/projects.
The CO_2 emissions indicated on the certificate are compensated through investments in the above mentioned carbon offset projects based on international standards.

- 気候変動対策として、脆弱なサバンナの土地を生物多様性のある森林に転換する活動
- 生物多様性の保全と生態系の再生を伴う森林再生・植林活動
- 労働者の法的保護と安定した雇用機会による収入で、地域の貧困を緩和

12 持続可能な木材生産
8 80人超の新規雇用
13 毎年平均51,000トンのCO_2削減
15 8,000万本の植林

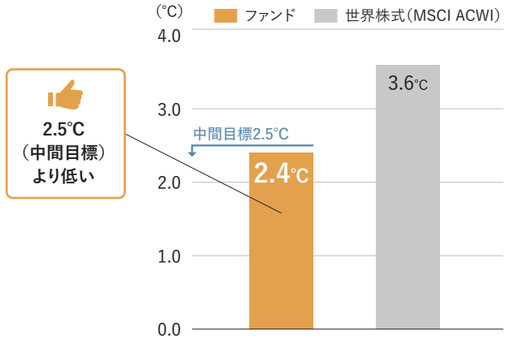
- 大規模太陽熱発電プロジェクト
- 化石燃料に依存するインドの電力網に再生可能エネルギーを供給するプロジェクト

7 年間118,866MWhの再生可能エネルギー発電
8 109人の新規雇用
9 太陽熱発電「パラボラトラフ」技術のインドへの移転
15 113,160トンのCO_2削減

「カーボンZERO」の投資が生むインパクト

温度スコア

カーボンZEROの運用にあたって、カンドリアム社は、2025年までにファンドのポートフォリオの温度スコアを2.5℃に抑える中間目標を設定しています。**2023年1月末現在、世界株式（MSCI ACWI）が3.6℃に対して、当ファンドのポートフォリオは、2.4℃となっています。**



※基準日：2023年1月末　※カーボン4ファイナンス社のデータにより算出
※数値は+1.5℃～+6℃で表され、標準レベルが3.5℃
出所：カンドリアム社

温度スコアとは？

低炭素社会へ移行する過程で、企業は財務的な移行リスク（規制の変更、新技術、市場動向など）に直面します。カンドリアム社では、IPCCのシナリオに基づいて、ポートフォリオに組み入れる各企業が2100年までに何度を達成するのか計算しています。計算には、企業が発行するさまざまな報告書から、データ（生産量、生産・販売拠点、生産プロセスのエネルギー効率、供給元などの物理的データ）を収集しています。各企業の脱炭素戦略に基づき、排出量と排出削減量（各々スコープ1・2・3）について分析し、過去、現在、将来のスコアを集約して、総合的に評価します。
その上で、ファンドの温度スコアを各企業への投資比率に応じて計算しています。参考となる世界株式（MSCI ACWI）の温度スコアも計算して比較しています。
金融界では、投資ポートフォリオの二酸化炭素排出量を測定して公開する取組みが進んでいます。2014年に発表されたPRIのモントリオール・カーボン・プレッジ（Montreal Carbon Pledge）は、機関投資家が投資ポートフォリオの二酸化炭素排出量を毎年測定して公開するよう求めています。2020年にPRIや投資家グループなどが設立メンバーとなり創設された、ネットゼロ・アセットマネージャーズ・イニシアチブ（NZAM）は、温室効果ガス排出量を1.5℃に抑える世界的な取組みに沿って、温室効果ガス排出量を2050年以前にネットゼロとする世界目標に沿った投資を運用会社が支持するものです。カンドリアム社は、このどちらにも署名しています。

ワンポイント　スコープ1・2・3とは？

スコープとは範囲のことを意味しますが、温室効果ガスの排出では、企業自体の排出、使用した電力やエネルギー、また製品の使用からの排出に分けて計算されます。

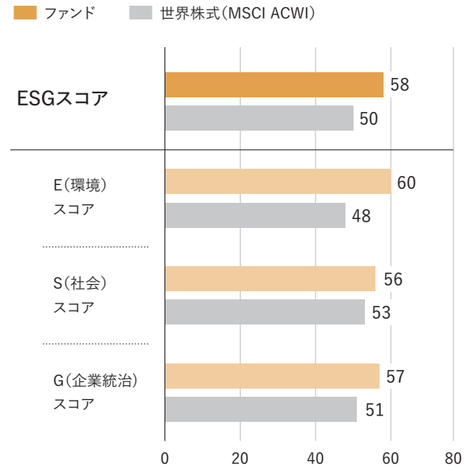
スコープ1
事業者自ら直接排出した温室効果ガス（燃料の燃焼や工業プロセス）
燃料の燃焼　工業炉等の稼働

スコープ2
他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出
購入した電力の使用

スコープ3
スコープ1、2以外の企業の活動に関する間接排出（製品の使用、輸送など）
原材料　製品廃棄　運送・配達

ESGスコア

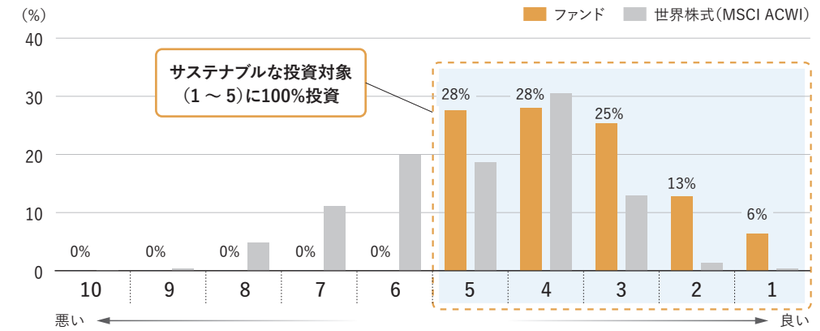
ESGスコアは、カンドリアム社独自の企業ESG分析に基づき、分析結果を0から100で得点化したものです。右記のグラフは2023年1月末時点で、カーボンZEROのファンドのポートフォリオ部分を、世界株式（MSCI ACWI）と比較したものです。
ポートフォリオのESGスコアは、世界株式を上回っています。また環境、社会、ガバナンスの項目ごとのスコアも、ポートフォリオが世界株式をすべての項目で上回る結果となっています。



※基準日：2023年1月末
※カバー率　ファンド：97.4%、世界株式指数（MSCI ACWI）：99.0%
出所：カンドリアム社

ESGレーティング

ESGレーティングとは、カンドリアム社独自の事業分析とステークホルダー分析によるESG評価であり、各企業を10段階のスコアで評価しています。1が一番良く、10が一番悪いスコアです。
カンドリアム社では、SFDR第9条対応のファンドのポートフォリオでは、”サステナブルな投資対象”（先進国：ESGレーティング1から5、新興国：ESGレーティング1から6）を75%以上組み入れます。最低限の基準は満たしているもののサステナブルとは認められない、例えばキャッシュやデリバティブなどの投資も、最大25%まで投資可能としています。ポートフォリオの流動性やリスク管理に必要となるためです。
なお下記の図のように、**カーボンZEROでは、“サステナブルな投資対象” 企業のポートフォリオへの組み入れは100%**であり、“サステナブルではない投資対象”であるスコア6から10は0%となっています。



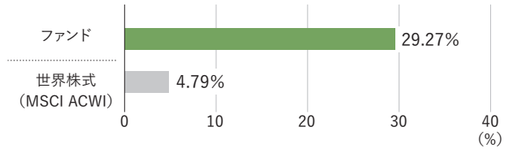
※基準日：2023年1月末　※1（もっとも良い）～10（もっとも悪い）
出所：カンドリアム社

※世界株式（MSCI ACWI）はファンドのベンチマークではありません　※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません

「カーボンZERO」の投資が生むインパクト

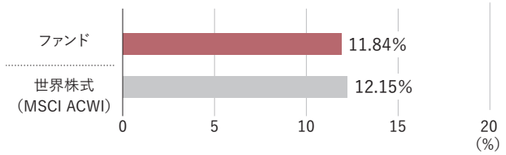
グリーン・エクスポージャー

環境に配慮した商品・サービス*1から得られる収益の資産加重平均比率



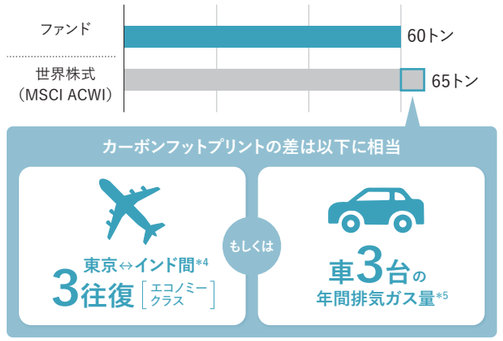
化石燃料エクスポージャー

化石燃料の発電*2から得られる収益の資産加重平均比率



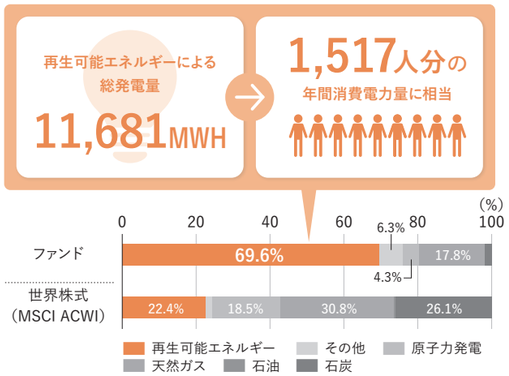
カーボンフットプリント*3

製品の原料調達、生産、消費から最終処分に至るまでに排出される温室効果ガスをCO_2に換算して”見える化”したもの



電源構成比率

保有する電力会社の中での、異なるエネルギー源の構成比率



取締役会の性別多様性

投資先企業における役員の女性比率の平均値

ファンド **52%**

世界株式(MSCI ACWI) **50%**

*1)代替エネルギー、エネルギー効率、グリーンビルディング、汚染防止、持続可能な水など。*2)一般炭の採掘、非在来型および在来型石油・ガス採掘、石油精製、石炭を原料とする発電、液体燃料による発電、天然ガス。*3)100万ユーロ投資当たり年間二酸化炭素排出量。企業が直接的に排出した量(スコープ1)とエネルギーの購入・使用などで間接的に排出した量(スコープ2)を、投資比率を加味し合計した値を使用、P10「カーボンフットプリントとは?」参照。*4)東京とインドの往復距離は、ブリュッセルとニューヨークの往復距離(約11,760km/7,320マイル)に相当。*5)1台分の年間排出量は、平均して1km当たり120gのCO_2を排出する車の13,000km走行時の排出量。

※基準日:2023年1月末　※カバー率　[グリーン・エクスポージャー]ファンド:99.3%、世界株式(MSCI ACWI):99.1%　[化石燃料エクスポージャー]ファンド:99.3%、世界株式(MSCI ACWI):99.3%　[カーボンフットプリント]ファンド:98.8%、世界株式(MSCI ACWI):98.9%　[電源構成比率]ファンド:12.7%、世界株式(MSCI ACWI):4.4%　[取締役会の性別多様性]ファンド:99.3%、世界株式(MSCI ACWI):99.1%

出所:カンドリアム社、MSCI、トゥルーコスト

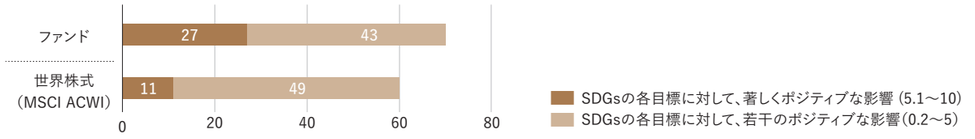
持続可能な開発目標(SDGs)への貢献度

持続可能な開発目標(SDGs)は2015年の国連総会で採択された、2030年までに達成すべき17の世界目標です。カーボンZEROでは、保有する投資先企業のSDGsごとにスコアを算出しています。各スコアは、当該企業のSDGsへの貢献度を加重平均したものです。この貢献度の推計には、次の3つの側面を考慮します。

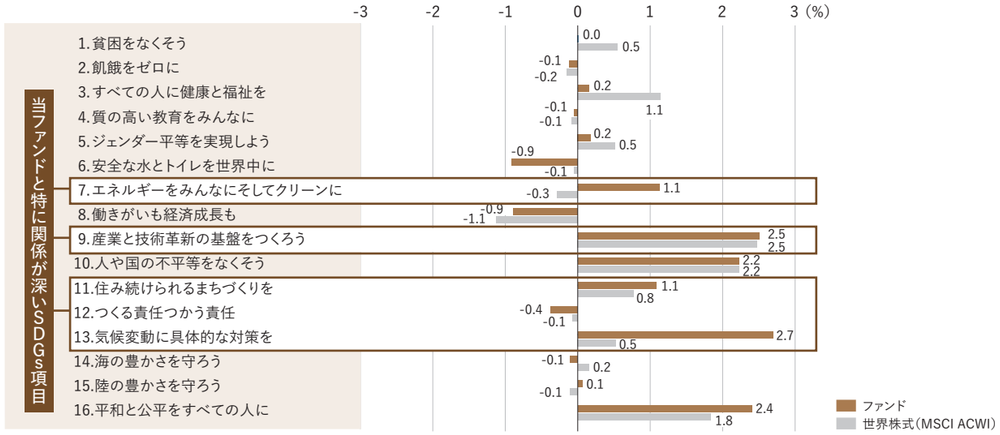
1. 各目標の達成に向けた企業の製品・サービスの貢献度
2. 関連するESGの側面(人的資本管理、環境影響、サプライチェーン管理など)に対する、企業の事業活動の影響度
3. 持続可能な開発目標の達成に不利な論争に、企業がさらされる度合い

各SDGs目標への貢献度合いを反映して、ファンドのポートフォリオと世界株式(MSCI ACWI)は、-10 ～ +10で評価されます。

SDGsスコア



各SDGsに対する貢献度の比較



※基準日:2023年1月末　※カバー率 ファンド:97.0%、世界株式(MSCI ACWI):98.1%　※SDGsの項目17については数値を算出していません。同項目は1～16の項目をパートナーシップで達成しようという目標です。企業は1～16の項目に貢献することで、項目17へも間接的に貢献できると考えられます　※SDGsスコア算出方法について:カンドリアム社は第三者機関の情報を基に、各SDGsの項目に対する企業の貢献度を-10～10で評価します。各SDGsの項目に対するファンドのウェイトを加味した総合計をファンドのSDGsスコアとして-100%～100%の割合で表記しています

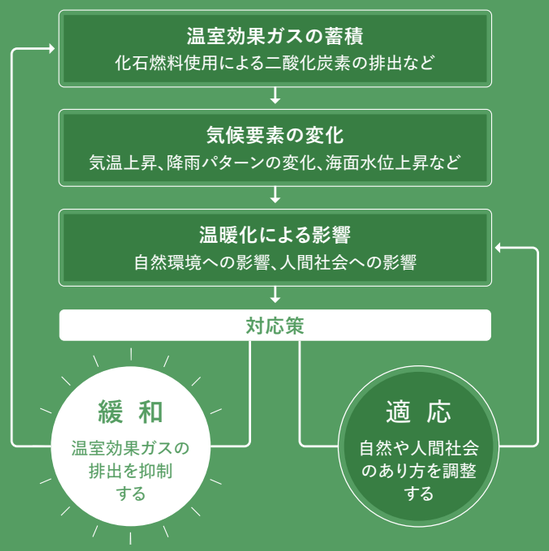
出所:カンドリアム社

※世界株式(MSCI ACWI)はファンドのベンチマークではありません　※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません

2章

「カーボンZERO」緩和策に貢献する企業へ厳選投資

企業の成長とインパクトに期待



出所：各種資料より大和アセットマネジメント作成

17 「カーボンZERO」が後押しする世界のCO₂削減目標の達成

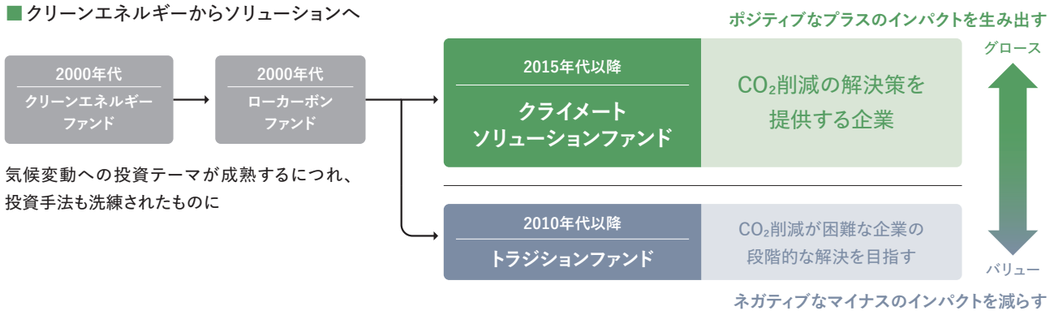
18 当ファンドの過去の保有銘柄例

19 組入銘柄のインパクト紹介

「カーボンZERO」が後押しする世界のCO₂削減目標の達成

カーボンZEROは、ESGファンドの中でも、サステナブル（持続可能）な投資を目的としており、パリ協定の長期的でグローバルなCO₂排出量の削減目標を達成することを目的としたファンドです。
EUのSFDR第9条の条件を満たす、欧州でも数少ない、最もダークグリーンなファンドに相当します。
気候変動を投資のテーマとして扱うのではなく、気候変動を解決する技術を持つ企業（ソリューション・プロバイダー）に厳選投資しており、**パリ協定の合意に沿って世界的な気候変動課題の解決に直接貢献するファンド**と言えます。

■クリーンエネルギーからソリューションへ



※上図は変化と違いを説明するため、イメージで示したものです　※年代は世界的な潮流を表したものです
出所：カンドリアム社、大和アセットマネジメント

気候変動における「緩和と適応」

IPCC（気候変動に関する政府間パネル）は、その報告書で、気候変動への対策には大きく分けて、「緩和」と「適応」の2つがあるとしています。この2つの概念は世界各国の温暖化対策でも用いられています。
「緩和」とは、気候変動の原因となる温室効果ガスの排出量を減らし、また吸収する対策です。
省エネの取組みや、再生可能エネルギーなどの低炭素エネルギー、CCS*の普及、森林によるCO₂の吸収源対策などが挙げられます。
これに対して「適応」は、既に起こりつつある気候変動の影響の被害を回避・軽減し、また新しい気候条件を利用することです。
豪雨や洪水、渇水、熱中症、食料不足などへの対応、また農作物の新種の開発、熱中症の早期警告、インフラ整備などが例として挙げられます。
気候変動への対策としては「緩和」と「適応」の両輪で取組んでいくことが必要ですが、「適応」は既に起きている災害を防ぎ減らす意味合いが強くなります。
積極的にCO₂を減らして気候変動を解決しようとする「緩和」は、「適応」とは異なります。

「カーボンZERO」は「緩和」に焦点

気候変動を解決するCO₂削減技術を持った企業（ソリューション・プロバイダー）、また長期的にはそのような新技術、新産業に注目して、厳選して投資することにフォーカスしたカーボンZEROは、気候変動の解決に直接貢献するファンドと言えます。

*CCSとは、Carbon dioxide Capture and Storageの略で、二酸化炭素回収・貯留技術と呼ばれます。発電所や工場などから排出されたCO₂を分離回収して、海底や地中深くに圧縮して貯留します

当ファンドの過去の保有銘柄 （2022年1月～2022年12月各月末時点で保有）

最新の保有上位10銘柄は月次レポートをご確認ください。

銘柄名	テーマ	インパクト（SDGs目標）
マイクロソフト（アメリカ）	効率的利用	9 10 11 12 13
エアープロダクツ・アンド・ケミカルズ（アメリカ）	貯蔵	3*1 9 10 13 15 16
トリンブル（アメリカ）	効率的利用	13
ウエイスト・コネクションズ（アメリカ）	効率的利用	9 13
サーモフィッシャーサイエンティフィック（アメリカ）	効率的利用	3*2 13
エア・リキード（フランス）	貯蔵	9 10 13 15 16
コーニンクレッカDSM（オランダ）	効率的利用	3*3 6 9 10 13 16
シュナイダーエレクトリック（フランス）	効率的利用	5 8 9 10 13 16
マステック（アメリカ）	転換	13
オン・セミコンダクター（アメリカ）	効率的利用	10 13 16
アプティブ（アメリカ）	効率的利用	9 13
ウーシー・リード・インテリジェント・エキップメント（中国）	貯蔵	13
トップビルド（アメリカ）	効率的利用	11 13
ウエイスト・マネジメント（アメリカ）	効率的利用	7 9*4 10 11*5 12*6 13
シノプシス（アメリカ）	効率的利用	13
ダイキン工業（日本）	効率的利用	9 13
CATL（中国）	貯蔵	13

※カンドリアム社が貢献すると考えるSDGs目標。各項目は下段をご参照ください　　出所：カンドリアム社
※当資料中のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません

SDGs 世界を変えるための17の目標

持続可能な開発目標（SDGs）とは、2001年に策定されたミレニアム開発目標（MDGs）の後継として、2015年9月に国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2016年から2030年までの国際目標です。持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成されています。

出所：国連広報センター

インパクト（SDGs目標）一覧

- 3 •医薬品製造時のガス技術提供（*1）
  •医療機器等の提供（*2）
  •栄養食品や医薬品などの提供（*3）
- 5 •ジェンダー平等を推進
- 6 •水資源の効率的な利用を推進
- 7 •再生可能エネルギーの供給
- 8 •適切な就労環境を推進
- 9 •革新的な技術開発を推進
  •廃棄物処理の効率化（*4）
- 10 •従業員の多様性を推進
- 11 •持続可能な都市づくりを支援
  •廃棄物処理の効率化（*5）
- 12 •資源の有効活用や廃棄物の削減を推進
  •廃棄物処理の効率化（*6）
- 13 •気候変動対策を盛り込んだ事業
- 15 •生物多様性を意識した事業
- 16 •高い倫理観の醸成

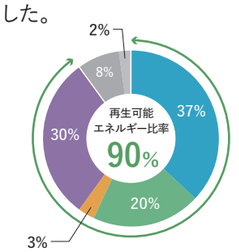
組入銘柄のインパクト紹介 ｜ オーステッド（デンマーク）

オーステッドは、洋上風力発電のグローバルリーダーとして知られたデンマークの企業です。設立は2006年で、デンマークの国営北海油田・ガス生産・探査企業と、エネルギー企業5社が合併した総合エネルギー企業でした。設立当時は、ヨーロッパで石炭を最も使用する企業の1つであり、デンマークのCO_2排出量の3分の1を占めていました。

オーステッドの変革

2008年には発電と発熱の85%が化石燃料でしたが、再生可能エネルギーに転換するビジョンを定め、熱・電力ミックスでの、化石燃料と再生可能エネルギーの比率を、翌年には逆転しました。また、当時としては非常に挑戦的な、2040年までに再生可能エネルギー生産量を85%にする目標を設定し、予定よりもかなり早い2016年に達成しました。

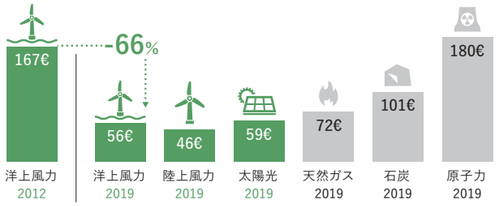
■ 発熱総量・発電総量のエネルギー源（2021年度）



出所：オーステッド

2015年には米国で洋上風力発電開発プロジェクトを買収、また世界最大の洋上風力発電所である英国ウォルニー・エクステンションへの投資を決定しました。2016年には新設の洋上風力発電の1MWh当たりコストが、新設の石炭・ガス火力発電所のコストを下回りました。

■ 発電コスト



※単位はユーロ、1MWh当たりの発電コスト
※算出方法　2012年洋上風力：欧州北西全体平均FID2012、2019年洋上風力：UK CfD Round III　陸上風力：ドイツ、オランダ、英国の中間シナリオ平均値　太陽電池・天然ガス：ドイツ、英国の中間シナリオ平均値　石炭：ドイツの中間シナリオ　原子力：英国の中間シナリオ
出所：オーステッドHP「The timeline of a transformation」

※画像はイメージです

2019年半ばまでに、供給エネルギーの82%を洋上風力、太陽エネルギー、バイオエネルギーなどの再生可能資源を利用した発電に変更しています。
現在では、沖合および陸上の風力発電所、太陽光発電所、エネルギー貯蔵施設、グリーン水素・グリーン燃料施設、バイオエネルギープラントの開発・建設・運営を行い、世界の再生可能エネルギーへの転換を牽引しています。

洋上風力のグローバル・リーダーとして

オーステッドの事業とエネルギー生産（スコープ1および2）は、2025年までにカーボンニュートラルを達成する見通しです。また2040年までに、バリューチェーン全体（スコープ3）をカーボンニュートラルにすることを目指しています。目標達成のために、鉄鋼や船舶分野などの脱炭素化に向けた、新しいソリューションも模索しています。
国連グローバル・コンパクトはオーステッドを、気候科学に基づき排出ガス削減に取組む企業の中で、最も成功している企業として取り上げています。またコーポレート・ナイツ社による「世界で最も持続可能な100社」の2022年指数では、世界で最も持続可能なエネルギー企業にランキング入りしました。
オーステッドは2030年までに、グリーンエネルギー技術で50GW発電する目標を持ち、目標を達成すると再生可能エネルギーで8,000万人にグリーンな電力を提供することになります。

※当資料でご紹介した企業はあくまでも参考のために掲載したものであり、個別企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに組み入れることを示唆・保証するものではありません

組入銘柄のインパクト紹介 ｜ マイクロソフト（米国）

マイクロソフトは、環境サステナビリティ・レポートで、同社の公約の進捗状況を毎年報告しています。

カーボンネガティブ*1

公約

- **カーボンネガティブ**
  2030年までにカーボンネガティブとなり、2050年までに1975年の創業以来排出してきた量に相当する炭素を除去
- **100/100/0 のカーボンフリーエネルギーへの置き換え**
  2030年までに電力消費の**100%**を**100%ゼロ(0)** 炭素エネルギー購入で賄う
- **バリューチェーンからの排出量の削減**
  2030年までにスコープ3の排出量を2020年基準から半分以下に削減
- **削減できなかった排出量分の除去**
  2030年までに、排出する炭素よりも多くの炭素を除去
  2050年までに、これまでの総排出量に相当する炭素を除去

進捗

- ➡ **250万トン**
  2021年度と2022年度で250万トンの炭素除去
- ➡ **5.8GW**
  2021年度に5.8GWの再生可能エネルギーに相当する新規PPA*2を締結
- ➡ **新規ツール**
  Microsoft Cloud for Sustainabilityのサービス提供を開始
- ➡ **87%**
  スコープ内サプライヤーの87%がCDP*3に排出量を報告

ウォーターポジティブ*4

公約

- **ウォーターポジティブ**
  2030年までに使用量を上回る水を補充。事業での水の使用量を減らし、マイクロソフトが事業展開する水ストレス（水需給に関する逼迫の程度）が高い地域の水を補充
- **データセンター業務での水の無駄遣いの削減**
  2024年までにデータセンター業務での水の無駄遣いを95%削減
- **水へのアクセスの拡大**
  150万人以上にクリーンな水と衛生サービスを提供

進捗

- ➡ **130万立方メートル**
  130万立方メートルの水のメリットが期待される水補充プロジェクトに投資
- ➡ **9万5,000人超**
  Water.orgとマイクロソフトのパートナーシップを通じ、9万5,000人に水へのアクセスを提供
- ➡ **米国ウォーター賞**
  米国ウォーター優秀企業賞を受賞
- ➡ **6.7億リットル**
  Water.orgとのプログラムを通じ、年間6.7億リットルの水の補充を実現

廃棄物ゼロ

公約

- **廃棄物ゼロ**
  2030年までに直接事業からの廃棄物をゼロに
- **循環センターによるサーバーやコンポーネントの再利用の促進**
  2025年までに、各地域のデータセンターネットワーク内のサーバーおよびコンポーネントの90%を再利用
- **使い捨てプラスチックの廃止**
  2025年までに主要製品やデータセンターのIT関連資産の梱包材の、使い捨てプラスチック使用を全面的に廃止
- **100%リサイクル可能な製品と梱包材の製造**
  2030年までに、OECD（経済協力開発機構）加盟国においてSurfaceデバイス、Xbox製品およびアクセサリ、マイクロソフトの全製品の梱包材を100%リサイクル可能に
- **廃棄物ゼロ事業への前進**
  2030年までに、データセンターとキャンパスからの事業廃棄物の90%、すべての建設および解体プロジェクトからの事業廃棄物の75%を転用

進捗

- ➡ **循環センター**
  2022年度に5か所の循環センターを計画
- ➡ **1万5,000トン超**
  2021年度に、直接事業全体で 1万5,200トンを超える固形廃棄物を転用
- ➡ **18%**
  2021年度に、製品の梱包材に含まれる使い捨てプラスチックを18%削減
- ➡ **廃棄物ゼロ**
  新規取得も含め、データセンター 4か所がZero Waste認証を受ける

生態系

公約

- **Planetary Computerの構築**
  世界中から環境データを集め、Planetary Computerで計算と機械学習処理
- **土地のフットプリントに対する責任**
  マイクロソフトの直接事業による生態系への影響の責任を取るために、2025年までに使用面積以上の土地を保護

進捗

- ➡ **1万7,000エーカー超**
  2021年度に、1万7,000エーカーを超える土地を保護するための契約を締結
- ➡ **24ペタバイト**
  Planetary Computerで24ペタバイトのデータを利用可能に
- ➡ **500人を超えるユーザー**
  Planetary Computerをリリースし、500人以上のユーザーがサインアップ
- ➡ **助成金850件以上**
  2017年以降、マイクロソフトのAI for Earthプログラムは850件以上の助成金を付与

*1 1975年の創業以来排出したカーボンフットプリント以上にCO_2排出量を削減して、ネット排出量ゼロを超える削減でマイナスにすること
*2 PPAとは太陽光の電力販売契約
*3 CDPは、投資家、企業、都市などが環境への影響を管理するために利用する情報開示システムを運営する世界的な非営利団体。CDPの気候変動情報ではデファクトスタンダード
*4 消費する水よりも多くの水を供給すること

出所：マイクロソフト「2021環境サステナビリティレポート」

持続可能な未来を創造する

気候変動は私たちの世代を特徴づける問題であり、この問題に対処するためには、迅速かつ集団的な行動と技術革新が必要です。マイクロソフトは、野心的なコミットメントとそれを達成するための詳細な計画をまとめ、また他の人々が独自の気候変動目標を設定して、達成できるよう支援しています。

マイクロソフト

※当資料でご紹介した企業はあくまでも参考のために掲載したものであり、個別企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに組み入れることを示唆・保証するものではありません

3章

「カーボンZERO」
SFDR第9条準拠のダークグリーンな
インパクトファンド

23 インパクトの成果を実現するために

24 ESG投資のパイオニア

25 ESG運用体制

26 ESG調査体制

27 豊富で多様なESGデータの活用

28 カンドリアム社のネットゼロへの取組み

29 エンゲージメントと議決権行使
- エンゲージメントの具体例
- 積極的な株主としての議決権行使

「カーボンZERO」の運用体制

インパクトの成果を実現するために

カンドリアム社は、1996年以来、投資にESG分析を積極的に取り入れてきました。
カンドリアム社のESGインテグレーション・ポリシーにあるように、環境、社会、ガバナンス(ESG)の課題を明確かつ体系的に統合することが、すべての資産クラス、すべての投資戦略に必要かつ不可欠であると考えています。私たちが直面している持続可能性の課題は、金融・経済システムの回復力に関わるものです。同時に、投資を通じてイノベーションを促進する機会であることから、ESGのインテグレーションが不可欠となります。
このようなESGのインテグレーションは、リスク調整後の優れた財務パフォーマンスを達成する手段です。また、カンドリアム社の投資意思決定にサステナビリティへの配慮を組み込む手段でもあります。

企業の事業活動は機会とリスクの源泉

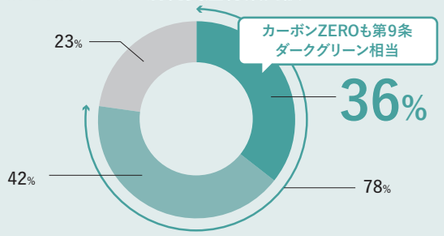
これらの機会やリスクは、従来の財務指標だけでは十分に評価できません。事業活動を評価する際に、環境・社会・ガバナンス(ESG)の基準を考慮することが、従来の財務分析では捉えることのできない長期的な企業価値の源泉であると考えています。CO_2削減コストや安全衛生基準などの外部要因を経済モデルに組み込むことで、ほとんどの企業にポジティブあるいはネガティブな影響が生じます。ある要因は新たな機会を提供し、またある要因はビジネスモデルに対する脅威となります。
カンドリアム社は、企業が持続可能な開発の課題にどのように対応しているかに基づき、投資対象ユニバース内で最も良いポジションにある企業などの発行体を選択する、最先端のアプローチを採用しています。
企業や国が普遍的な原則を遵守しているかどうかをチェックするために、国際的規範に基づくスクリーニングを取り入れ、また論争の的となる武器やその他の活動についてもチェックして除外します。
ESGの課題を最もよく管理している企業を選ぶことが、あらゆる経済活動でベストプラクティスの基準を高める結果につながり、持続可能な経済成長に貢献します。
顧客である投資家の皆さまへ「ダブルアルファ」(持続可能なアルファと財務的なアルファ)を生み出す目標達成のために、ESGリサーチ&インベストメントチームが長年にわたり蓄積した専門知識を活用しています。
なお、ESG投資のリターンについては、従来のファンダメンタル・ポートフォリオと同等、あるいはそれ以上であることを示す学術研究また投資実績についての報告があります。

ESG投資のパイオニア

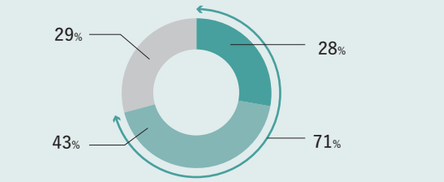
カンドリアム社の圧倒的な「SFDR」ファンド純資産総額と本数

カンドリアム社

■SFDRカテゴリー別純資産総額内訳



■SFDRカテゴリー別ファンド本数内訳

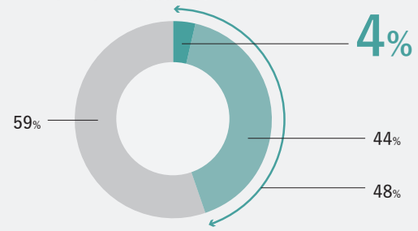


第9条　第8条　第6条　第9条+8条

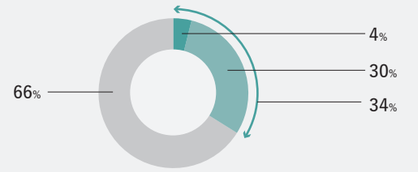
出所：カンドリアム社（2022年12月現在）

欧州全体

■SFDRカテゴリー別純資産総額内訳



■SFDRカテゴリー別ファンド本数内訳



出所：モーニングスター社よりカンドリアム社作成（2022年4月現在）

現在では、ESG投資が世界の投資の主流になっています。中でも気候変動リスクを低減するファンドは、2022年9月にはグローバルな投資信託とETFを合わせて、1,140ファンドとなっています。2022年年初から32%の増加です。

近年、ESG投資のさまざまなファンドが大幅に増えたことで、金融界でもグリーンウォッシュが懸念されるようになりました。その対策としてEUや英国、米国、オーストラリア、シンガポール、また日本でも、規制や指針の検討が進んでいます。ESGの投資を行う十分な方針や体制が運用会社にあるか、またファンドの持続可能性をどのように実現しているかなどを開示させるものです。

EUではSFDRが検討され、2021年3月にレベル1（本則）が適用となり、またレベル2（細則）が2023年1月1日から適用されました。EUのSFDRは、各国で検討されている開示規則の中でも、現在最も厳しい基準となっています。

カンドリアム社の運用資産残高に占める第9条と第8条のファンドは合計で78%、かつ第9条ファンドが36%を占めます（2022年12月現在）。ESG投資に積極的な欧州全体でも第9条と8条を合わせて48%、さらに第9条ファンドはわずか4%です（2022年4月末現在）。

カンドリアム社はESGの調査と運用で、世界でもトップクラスの体制を敷いています。

さらに カーボンZEROは、SFDR第９条に相当する、世界でも数少ない真にトップレベルのダークグリーンなESGファンドです。

ESG運用体制 ｜ 3側面からのアプローチ

カンドリアム社は、投資における**調査・エンゲージメント・インパクト**のすべての段階でESGを考慮しています。ESG調査については、カンドリアム社独自の事業活動分析とステークホルダー分析を行います。重要なESG課題については企業にエンゲージメントをして、投資家としてのスチュワードシップ責任を果たし、また議決権行使でもESG課題を考慮します。さらに投資成果であるインパクトの貢献度を測定し、投資家に報告します。

調 査

各企業の重要なESGリスクと機会のエクスポージャーを詳細に検討します。事業活動分析とステークホルダー分析の、大きく2つの分析を行い、持続可能性への影響を評価します。

エンゲージメント

アクティブな投資家として、透明性を高め、持続可能な活動を促進し、投資決定を支援するために、投資家としての声を活用します。投資家としてスチュワードシップ責任を果たすため、企業との対話と議決権行使を行います。

インパクト

企業や社会の持続可能な開発を促進する効果を生み出す支援をします。より持続可能な未来に向けた投資の貢献度を測定し、投資家に報告して透明性を高めます。

出所：カンドリアム社

クライメート・アクション委員会

カーボンZEROの投資対象銘柄は、クライメート・アクション戦略の投資委員会である「クライメート・アクション委員会」が承認した銘柄の中から、ファンダメンタル・スコア、またバリュエーションの2つの観点から魅力的な銘柄を選び、ポートフォリオにおける投資ウェイトを決定します。カンドリアム社では、この枠組みをベースに、さらに具体的なテクノロジーで銘柄を絞り込み、またバリューチェーン全体にわたる機会を適切に評価します。

ESGチームは3チーム、25名で構成

投資チーム204名の内、ESGチームは他のチームから独立したESG企業調査、ESGソブリン調査、ESG開発の3チーム、合計25名で構成されています。（2022年12月22日現在）

ESG調査体制 ｜ 事業分析の4本柱

企業の重要なESGリスクと機会へのエクスポージャー、および持続可能性への影響について詳細な評価を行います。カンドリアム社は、投資対象となる持続可能な発展に取組む企業の中から、最も優れたポジションの企業を選ぶ最先端のアプローチを採用しています。
カンドリアム社における企業のESGに関する分析は、ネガティブ・スクリーニングと ポジティブ・スクリーニングの2種類、全体で4つの分析から成ります。

ネガティブ・スクリーニング

次の2つの分析により、まず投資対象から除外

投資するには望ましくない企業をまず決定して、投資対象銘柄のユニバースから除きます。
これは、EUのグリーンである4つの判定基準のうち、「2.著しい害を及ぼしていない、また3.最低のセーフガード」の2つの条件を満たすために欠かせないスクリーニングです。

ポジティブ・スクリーニング

次の2つの分析により、企業の優れた面を評価して銘柄を選択

カンドリアム社が独自に開発した、構造化したESG分析のプロセスであり、企業の優れた側面を評価します。

出所：カンドリアム社

豊富で多様なESGデータの活用

カンドリアム社では、以下の専門性がある多くのデータ・プロバイダーから、さまざまなデータを入手してESG投資に活用しています。
プロバイダーから入手した正確で信頼できるESGに関する生データまた加工されたデータは、アナリストが投資対象企業やポートフォリオを分析をする際に活用します。
これらの情報は、企業が国際規範を遵守しているかどうかの判断、企業のCO_2排出量などの環境やエネルギー使用に関するデータ、男女平等や職場のジェンダー・データ、SDGsの目標への取組み、カントリー・リスクなどのデータです。

	格付機関	スクリーニング項目
企業について	MSCI ESG リサーチ	**ESG基準**（課題のある事業活動 – 国際規範基準）
	サステナリティックス	**ESG基準**（課題のある事業活動 – 国際規範基準）
	ISS-ウーコム	**SDGs計測**
	ISS-エシックス	**国際規範基準**
	S&P トゥルーコスト	**環境データ**（温暖化ガス排出量、エネルギー・ミックス、化石燃料の比率）
	ウッドマッケンジー	**エネルギー・鉱業部門**の非従来型採掘と一般炭を除くスクリーニング
	カーボン4ファイナンス	**環境データ**（エネルギー移行と気候変動への適応に基づく）
	エクイリープ	**男女平等基準**
政府及び国際機関について	メープルクロフト	**カントリーリスク指標及び分析**
	レプリスク	**ESGカントリーリスク指標及び分析**
	EIU	**カントリーリスク指標及び分析**（各国エネルギー・データ）
	PRSグループ	**定量データ**（政治リスク及びカントリーリスク・レーティング）
	ビヨンド・レーティングス	**経済のESGパフォーマンス**（ソブリンクレジットリスク -気候目標との整合性）
	ブルームバーグ	**職場のジェンダー・データに関する国際標準の報告及び開示方法**

出所：カンドリアム社

カンドリアム社のネットゼロへの取組み

投資イニシアチブへの参加とネットゼロへの道のり

カンドリアム社が参加している世界的な投資イニシアチブ

2006年にPRIに署名後、以下のイニシアチブに署名

グローバルな課題に関する投資イニシアチブに参加して、世界の多くの投資家とともに課題解決に取組んでいます。

署名・賛同機関	E・S・G	署名・賛同年
PRI- 責任投資原則 17	ESG	2006
UNGC - 国連グローバルコンパクト: 腐敗防止に関する行動要請 16 17	G	2014
G20省エネ投資家声明 7 13 17	E	2015
モントリオール・カーボン・プレッジ 7 13 17	E	2015
パリ行動誓約 7 13 17	E	2015
ESG信用格付投資家声明 17	ESG	2017
グリーン&ソーシャル・ボンド原則への表明 3 4 6 7 9 10 11 13 14 15 17	ES	2017
タバコ・フリー・ファイナンス・プレッジ 3 17	S	2018
インベスター・アジェンダ 13	E	2018
気候変動に関する公正な移行支持誓約 17	ESG	2018
TCFDサポーター 7 13 17	E	2021
ネットゼロ・アセットマネージャーズ・イニシアチブ（NZAM） 13 17	E	2021

出所：カンドリアム社

ネットゼロ目標

投資活動でネットゼロを達成するための目標

気候変動リスクへのエクスポージャーを回避

- グローバルな環境に優しい経済へのシフトで悪影響を受ける産業（一般炭、石油、ガスなど）の包括的な除外方針
- 移行リスクと物理的リスクをESG分析へ統合

事業活動でのネットゼロ目標

- 事業活動から生じる温室効果ガス排出量の削減
- 残りの排出量をグリーン・プロジェクトでオフセット

投資におけるネットゼロ目標

- ポートフォリオ全体でカーボンフットプリントの削減
- 気候変動への緩和・適応策へ投資シフト
- 投資金融商品をポートフォリオ温度2°Cへ近づける

気候変動に関する対話と行動

- 気候変動を最優先課題として、投資先企業や投資家コミュニティと協力して行う、気候変動リスクへの取組み
- エンゲージメントと議決権行使
- フィードバック・ループ：エンゲージメントによる洞察と成果を企業分析・評価に反映させる

出所：カンドリアム社

エンゲージメントと議決権行使

ESG課題に建設的に取組むエンゲージメント

エンゲージメントと議決権行使は、カンドリアム社の投資戦略の重要な一部です。
今日、投資家と企業の対話は、以前にも増して企業実務に影響を与えるようになっています。また投資家同士の協働イニシアチブも、株主としての影響力を高めることから重要性を増しています。
エンゲージメントの結果、必要であれば、株主総会で企業側に反対する議決権行使をするなど、一段とエスカレーションした対応を行います。

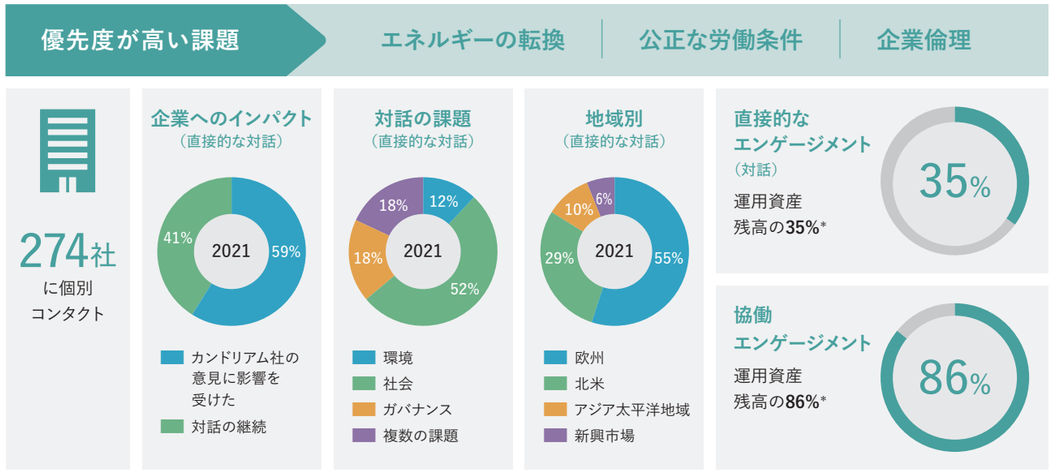
エンゲージメント活動の主要テーマ

エンゲージメント活動で優先度が高い課題は、下記の3項目です。これらの課題は2014年に当社のエンゲージメントチームと執行委員会が決定して以来、当社のエンゲージメントの最優先トピックスであり続けています。2021年後半には、社会的な課題も重要になりました。これは新型コロナウイルス感染症（COVID-19）のまん延と、予想される気候変動対応へのキャンペーン活動を反映したものです。

リスクと課題についての理解が、新技術に追い越される時代

2021年には、顔認識技術の開発と使用に関するリスクについて、初の協働イニシアチブを開始しました。新技術、特に生体認証に関するリスクと課題に関する理解はまだ曖昧であり、技術の開発速度に追い越されています。技術革新の急速なペースと新たに発生する問題には、規制当局も追いついていません。カンドリアム社は、この分野で主導的な役割を果たし、対話を促進し、問題を定義し、不確実性を低減しています。この分野でベストプラクティスに貢献することが重要であると考えています。
エンゲージメントは、継続的なモニタリングから透明性の高いレポーティングまで、ステップ1からステップ4までのプロセスに分けて行います。

■ 2021年の対話概要



*株式と債券に直接投資を行った企業に占める比率
出所：カンドリアム社

エンゲージメントの具体例 ｜ キングスパン（アイルランド）

キングスパン・グループはアイルランドを拠点とする、断熱材や建築外装材を提供する企業です。5つの事業部門があり、全事業の80%以上を断熱材が占めます。雨水の利用や洪水防止システム、高床式アクセスフロア、採光、自然換気、煙管理などのソリューションも提供しています。キングスパンは、断熱材のリーディングカンパニーとして、世界的なエネルギー効率の向上で、重要な役割を果たす事業を展開しています。

※画像はイメージです

なぜエンゲージメントを行ったのか？

グレンフェル事件

2017年6月14日の夜、ロンドン西部の高層公営住宅グレンフェル・タワーで悲惨な火災が発生し、死者70名、負傷者70名以上と、英国では第二次世界大戦後最悪の住宅火災となりました。

この火災の後に、当時のテリーザ・メイ首相によって、火災に至る経緯を検証する公開調査が行われました。延焼速度が速かった主な原因は、高層ビルには使用すべきではなかった可燃性の高い、別メーカーの外装材であると結論付けられています。

カンドリアム社は、この悲劇が起こる以前からキングスパン社とは多くのガバナンスの問題について関わってきましたが、グレンフェルの公開調査によって新たな問題が浮き彫りとなり、より積極的に関わることになりました。

企業の効果的な経営には、取締役会構成員の事業分野の専門知識が不可欠です。独立した取締役と経営陣が、業界や製品に関する豊富な知識を共有することで、力の均衡が保たれるはずです。

それには、以下を改善する必要がありました。

- 指名委員会に経営陣が参加
- オーバーボーディング問題（取締役が他社の取締役を過剰に兼任）
- カウリー取締役（監査委員会委員長）が過剰な数の職務を兼任
- 取締役会レベルにおける性別（女性27%）と専門性の多様性が欠如

カンドリアム社はどのようなエンゲージメントを行ったのか？

2021年まで：

- コーポレート・ガバナンスについて、IR担当者また取締役会代表者と個別に意見交換
- 当社の懸念に対応しなかったため、CEOを含む一部の取締役選任に反対票を投じた

2021年：

- 懸念悪化により、同社トップと接触
- 同社の大株主数社（人）と連絡
- 同様の価値観と懸念を持つ他の株主と共同レターを作成・送付

結果は？

2022年：

エンゲージメントが次の成果を生みました。

- カウリー取締役の過剰な数の職務兼任が解決
- 取締役会の独立取締役が50%以上となった
- 指名委員会の執行役員がゼロとなり、独立取締役が50%以上に

次のステップ

依然として、取締役会レベルでの性別と専門性で多様性が欠如していることを問題視しています。2023年には2名の非執行取締役が退任予定であり、性別や専門性の多様性を向上させるよい機会だと考えています。

※2022年第3四半期時点のエンゲージメント状況です。エンゲージメント活動には進展があるため、ここで示された状況はあくまで説明を目的としたものであり、随時変更される可能性があります

出所：カンドリアム社

エンゲージメントの具体例 ｜ ロンジ・グリーン・エナジー・テクノロジー（中国）

ロンジ・グリーン・エナジー・テクノロジーは、中国の世界的な太陽光発電パネル・サプライヤーです。同社とその子会社は、工場で強制労働がある疑惑に直面しています。

※画像はイメージです

なぜエンゲージメントを行ったのか？

中国のソーラーパネルのサプライチェーンにおける上流で、ウイグル人の奴隷労働が行われているという証拠が次々と出ています。まず米国が、次にEUが、ウイグル人奴隷労働に対処する法律を制定しました。

ロンジ・グリーンのサプライヤーは、国家主導によるウイグル族を対象とした「貧困削減プログラム」や「教育プログラム」を実施していますが、強制労働の根源となっている疑いがあります。

2021年9月の最初の接触では、憂慮すべき回答を得ました（同社はアメリカの制裁を避けるためにダブルスタンダードのアプローチを導入）。

カンドリアム社はどのようなエンゲージメントを行ったのか？

2021年9月：

ESGカンファレンスによる直接のエンゲージメントで、人権と強制労働のリスクについて議論

2021年11月：

ウイグル地域エンゲージメント・グループ（70の投資家の連合で、60社以上の企業にエンゲージメント）で、カンドリアム社はロンジ・グリーン社のエンゲージメントをリード

2021年12月～ 2022年4月：

ロンジ・グリーン社とメールのやりとりを複数回行い、サプライヤーのデューデリジェンス、監査、トレーサビリティに関する、投資家のより高い水準の期待を伝える

2022年2月：

リスクレベルが高いため、カンドリアム・サステナビリティ・リスク委員会は、ロンジ・グリーン社への新規投資を6ヶ月間凍結すると決定し、エンゲージメントの結果を待つ

2022年5月：

他の投資家2社とロンジ・グリーン社のコンプライアンス責任者とで電話会議を行い、同社のコンプライアンス責任者が詳細に説明

次のステップ

- サプライチェーン内の強制労働リスクを軽減する同社の努力の監視を継続します。
- 最新のESGレポートに対して、建設的な批判を伝達します。
- 2023年初頭までに、同社コンプライアンス責任者に対してベストプラクティスの事例を示すよう促します。

※2022年第3四半期時点のエンゲージメント状況です。エンゲージメント活動には進展があるため、ここで示された状況はあくまで説明を目的としたものであり、随時変更される可能性があります

出所：カンドリアム社

積極的な株主としての議決権行使

議決権の行使は、当社のアクティブ・オーナーシップ戦略の重要な柱となっています。
カンドリアム社は、顧客にとって最善の利益のために行動し、企業の優れたコーポレート・ガバナンスの実践を促し、企業内の変化を促進するために議決権を行使しています。

議決権行使に関する4つの根本理念

1. 株主の権利
2. 株主の平等な扱い
3. 取締役会の説明責任と独立性
4. 財務諸表の透明性と完全性

主な議決権行使の課題

取締役会
- 会長とCEO（社長）の分離
- 最低限必要とする独立性
- 多様性、効率性
- ESGリスクに対する十分な監督

報 酬
- 開示
- 持続可能な長期的業績に対する報酬

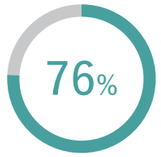
監査・報告
- 独立性
- 監査プロセスの正確性
- 気候変動リスクを含む適切な報告

株主資本
- 株主の平等
- 株式希薄化の制限

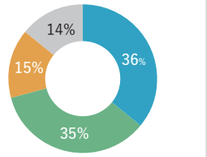
2021年の議決権行使概要

エンゲージメントを行った議決権行使

経営陣に対して少なくとも1票の反対票を投じた株主総会の比率



地域分布



議決権行使を行った株主総会数

2,060

経営者と取締役の報酬

49.5%に反対

出所：カンドリアム社

終わりに

大和アセットマネジメントでは、2022年、ESG投資に関する取組みをこれまで以上に投資家の皆様にご認識いただくこと、情報開示をさらに充実することを目的として、「ESGファンド」の定義を策定しました。
カーボンZEROは、その中心である「インパクトファンド」と位置づけられ、経済的リターンと持続可能な社会の実現に貢献するという社会的リターンの獲得を目指すファンドです。
大和アセットマネジメントはお客様へ良質なESGファンドをご提供し、日本におけるESG投資のトップランナーを目指して参ります。

34 みんなで育む明日への森
～「カーボンZEROの植樹プロジェクト」～

35 東京金融賞2021
ESG投資部門
「グリーンファイナンス知事特別賞」
を受賞

当社のESGファンドの定義ならびにESGファンドのご紹介ページはこちら

みんなで育む明日への森

～「カーボンZERO」の植樹プロジェクト～

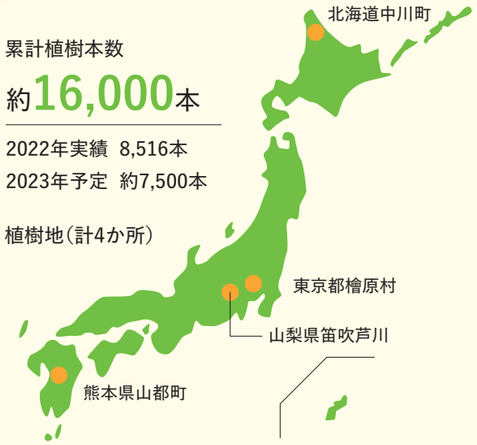
信託報酬の一部を、植樹プロジェクトに寄付

■ 累計植樹本数

約**16,000**本

2022年実績　8,516本
2023年予定　約7,500本

■ 植樹地（計4か所）



販売会社と大和アセットマネジメントは、「みんなで育む明日への森」と題して当ファンドの信託報酬の一部を、「認定NPO法人環境リレーションズ研究所」が運営する植樹プロジェクト“PresentTree®”プロジェクトへ寄付をいたします。毎年5月～6月頃に現地森林組合等で植樹され、植樹後10年間保育管理が行われます。
また、毎年2月末基準で500万口以上保有のお客さま限定で、植樹証明書をお送りします。植樹証明書には、樹種や植樹地とともに、お客さまのお名前も記載されます。この一本は小さな一歩ですが、お客さまとともに成長する樹を見守りながら、CO_2吸収の一助になればと考えております。
お客さまと共に、資産だけでなく森を育てる「みんなで育む明日への森」プロジェクトは、ファンドが存続する限り毎年継続して行ってまいります。ファンドとしてカーボンゼロをめざすだけでなく、当プロジェクトを通じて継続して植樹活動を支援し、中長期的な環境問題の解決に貢献することをめざします。

植樹による効果

	1年目	2年目	5年目	10年目	20年目 …
累計本数	5,000本	10,000本	25,000本	50,000本	100,000本 …
CO_2吸収量（1年当たり）	55,000kg	110,000kg	275,000kg	550,000kg	1,100,000kg …

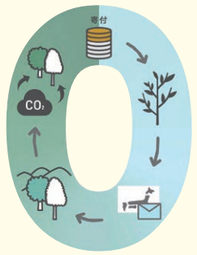
※毎年5,000本を継続的に植樹した場合、ブナ1本当たりCO_2吸収量年11kg（CO_2kg/本・年）として試算。データを基に大和アセット試算

出所：認定NPO法人「環境リレーションズ研究所」のデータを基に大和アセット試算

植樹プロジェクトの流れ

1 信託報酬の一部を寄付します

寄付金額は、毎年2月末時点の純資産総額を元に決定します。



2 毎年春から夏にかけて植樹します

寄付金額5,000円ごとに1本植樹します。

3 お客さまに植樹証明書をお届けします

毎年2月末時点で当ファンドを500万口以上保有のお客さま限定で植樹証明書をお届けします。

4 10年かけて育っていく森を見守ります

植えられた樹は現地森林組合等により10年間保育管理されます。

5 みなさまとともにカーボンZEROへ歩み続けます

当プロジェクトを通じ、成長の様子を定期的に報告します。

認定NPO法人「環境リレーションズ研究所」について

少子高齢化の進む全国各地の被災林や開発跡地、植栽放棄地など森を作るべき場所に樹を植える活動を行なっている認定NPO法人です。同社が運営する植樹プロジェクト「PresentTree®」は、2005年1月より開始しており、森林再生と地域振興に貢献しています。

※ファンドの資産規模やその他の事情により、寄付先や寄付条件が変更となる場合があります　※ファンドが償還した場合は、植樹プロジェクト（寄付）は停止いたします　※対象ファンドから直接寄付を行なうものではなく、販売会社と大和アセットマネジメントがファンドの信託報酬の一部を法人として寄付を行ないます
※植樹証明書は植樹後、順次発送させていただきます。また、植樹証明書はお客さまの寄付控除に使用することはできません。また、植樹証明書は再交付できません
※植樹地域をご指定いただくことはできません　※販売会社によっては、寄付を行なわない場合もあります　※また、植樹証明書を送付する条件が異なる場合があります

東京金融賞2021　ESG投資部門「グリーンファイナンス知事特別賞」を受賞

東京金融賞 TOKYO FINANCIAL AWARD

大和アセットマネジメントは、**東京金融賞2021「ESG投資部門」**で、国内外多数の応募者の中から受賞企業に選ばれました。
「ESG投資部門」のESG投資カテゴリ並びにSDGsカテゴリ受賞企業の中から、特にグリーンファイナンスの取組みで優れた事業者である一者として**「グリーンファイナンス知事特別賞」の表彰**を受けましたことをご報告いたします。
応募に際しては、「脱炭素テクノロジー株式ファンド（愛称：カーボンZERO）」における当社の取組みを報告し、ESG分野の専門家である審査委員による第一次審査また最終審査のインタビューを経ての受賞となりました。
当社社員一同およびファンドの運用助言をしておりますカンドリアム社は、当ファンドの意義をESG投資の専門家の方々にご理解いただきましたことを大変誇らしく、嬉しく思っています。

東京金融賞2021受賞ご報告動画はこちら

東京金融賞ESG投資部門について

東京都は、「国際金融都市・東京」構想2.0の取組の1つとして、都民及び都内事業者のニーズや課題の解決に資する画期的な金融商品・サービスの開発・提供を行う金融事業者等やESG投資の普及活動を実践する金融事業者及びSDGs経営の取組を実践する事業者を表彰する「東京金融賞」を実施しています。東京金融賞「ESG投資部門」は、ESG投資カテゴリとSDGsカテゴリに分かれており、ESG投資カテゴリではESG投資の普及を実践している金融事業者を募集し、審査委員会によりテーマとの合致度合い、取組の独自性や成果等の観点から審査し表彰します。その中で特にグリーンファイナンスの取組において優れた事業者1者を「グリーンファイナンス知事特別賞」として表彰します。
東京都並びに東京金融賞は特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。東京金融賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は東京都に帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

編集後記　「COP27」とは？

COP27開催

COP27がエジプトのシャルム・エル・シェイク（首長の入り江の意味）で、2022年の11月に開かれました。同地は、エジプトのシナイ半島南端の紅海に面するリゾート地で、スキューバーダイビングの名所だそうです。最近では新聞やテレビの報道でCOPの話題を毎年聞くようになっています。今回は、COPとは何であるか、まとめてみました。

COPとは

「国連気候変動枠組条約」締約国会議（Conference of the Parties）の略で、「気候変動枠組条約」の加盟国が、地球温暖化を防ぐための枠組みを議論する国際会議です。同条約の最終的な目標は、地球温暖化防止のために大気中の温室効果ガスの濃度を安定化させることです。1995年から始まった取組みで、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の拡大に伴って中止された2020年を除き、毎年開催されています。COP27は第27回目の会議を意味します。2023年のCOP28はUAEのドバイで開催されます。

気候変動枠組条約

197か国・地域が締結し参加していますが、下記の義務がすべての締約国に課されています。

- ●温室効果ガスの排出及び吸収の目録の作成と定期更新
- ●具体的対策を含んだ計画の作成・実施
- ●目録及び実施したまたは実施しようとしている措置に関する情報を締約国会議（COP）へ送付
- ●先進国に対する、政策措置、排出量などの報告、途上国への資金供与、技術移転など

これまでのCOP

大きな決定がされたCOPには、1997年に日本の京都で開催されたCOP3や2015年にパリで開催されたCOP21があります。COP3では2020年までの枠組みを定めた「京都議定書」、COP21では2020年以降の枠組みを定めた「パリ協定」が有名です。パリ協定では、世界共通の長期目標として2℃目標の設定、また1.5℃に抑える努力の追求などが採択されました。2015年以降は、パリ協定の目標を達成するための行動指針策定がCOPでの論点となっています。

気候変動対策の3つの柱

COP27では、気候変動対策の3つの柱である「緩和」「適応」「損失と損害」のうち、とくに「損失と損害」が注目されました。

「**緩和**」とは温室効果ガスの排出削減と吸収の対策を行うことであり、温室効果ガス排出量の少ないエネルギーへの転換や、再生可能エネルギーの利用、森林整備などがあげられます。

一方で「**適応**」は、発生した気候変動の悪影響を防止・軽減するために備えることです。沿岸防護の防波堤の構築と改善、生態系の保護などがあります。

昨今では適応策を行っていても浸水などの被害が家屋や重要施設で発生することがあり、「適応」すらできないような状況も起きています。気象災害では、人間や自然システムに対して発生してしまう悪影響を「**損失と損害**」と呼びます。「緩和」や「適応」の対策を行っても甚大な被害を受ける地域に対して、資金支援を行うことが求められています。

■「適応」と「損失と損害」の具体例

	台風の激甚化と洪水の増加	海面上昇による居住地域の浸水
適応	リスク管理体制の拡充	浸水対策
	市民の防災意識の向上	浸水前の計画的な移住
損失と損害	家屋の重要施設の浸水	農地の浸水
	逃げ遅れによる人的被害	生計手段の喪失

出所：IGES「気候変動への「適応」「損失と損害」国際動向とCOP27の焦点」
※転載許可を得て掲載しています

COP27での論点

COP27の議長国となったエジプトは、途上国の立場や懸念を強く反映して、以下のような優先課題を掲げました。

- ●「適応」を着実に実現していく
- ●「損失と損害」に具体的行動を起こす
- ●「資金」の流れを現実のものとする
- ●円滑で「公正な移行」（ジャスト・トランジション）を進める

すべての国が直面する問題

毎年のように「適応」の限界を超えた、未曾有の自然災害が世界各地で多発するようになり、「損失と損害」の問題はすべての国が直面する問題となる可能性があります。

しかし、たとえばパキスタンの温室効果ガス排出量は世界の0.3%であり、ソマリア、ケニアを合わせても1%も排出していません。温暖化の原因をつくった先進国が、その損害を賠償して防災対策を支援する必要性が明らかとなっています。

課題解決へのネック

これらの課題を解決する上でネックとなるのが「資金」です。

途上国は、先進国が際限なく排出する温室効果ガスによって引き起こされた自然災害の被害を訴え、先進国に対して十分かつ適切な資金援助をするように呼びかけています。

一方で先進国は、温室効果ガス排出に対する責任の増大に神経質になっており、途上国と先進国との間で対立構造が生まれ、何年にも渡り議論が続いています。

ゼロ炭素の未来へ

COP27の成果についてアントニオ・グテーレス国連事務総長は、地球温暖化対応での公正で重要な一歩となる「損失と損害」のための基金が設立されたことは喜ばしいと述べています。一方で、温暖化を1.5℃に抑えるためには、再生可能エネルギーへの投資を飛躍的に伸ばして、化石燃料への依存を減らす必要があると強調しました。

気候変動への取組みの、あらゆる面で行動を起こさなければ、人類がつくり出した文明の意図せざる結果に「敗北する」ことになります。これまで炭素を大量に排出してきた経済先進国が、公約を実現できるか期待されます。

また、政府のみならず企業や投資家が、ゼロ炭素の未来へと、公正な移行を支援し、天然資源の保護と有効な活用、必要となる投資の流れを作っていくことが重要です。

カーボンZEROは、とくに重要なプラスのインパクトを生み出す「緩和」に注目して投資しています。同ファンドの意義を理解する投資家の皆さまが増えて、気候変動の緩和に資金が向けられることを願っております。

ファンドの特色 ※くわしくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

1. 日本を含む世界の株式等の中から、脱炭素社会の実現に向けたソリューションを提供する企業に投資します。

- 当ファンドにおいて「ソリューション」とは、温室効果ガスの排出を削減するテクノロジーやサービス等を指します。
- 株式等にはDR（預託証券）およびリート（不動産投資信託証券）を含みます。

当ファンドは脱炭素社会の実現に向けたソリューションを提供する企業への投資であり、投資先企業が温室効果ガスを排出しないことを保証するものではありません。また、当該企業が削減した温室効果ガスが当該企業が排出した温室効果ガスを上回ることを保証するものではありません。

2. 運用にあたっては、カンドリアム・ベルギー・エス・エーから助言を受けます。

〈 ファンドの仕組み 〉

- 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。

ファミリーファンド方式とは、投資者のみなさまからお預かりした資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

- マザーファンドの受益証券の組入比率は、通常の状態で高位に維持することを基本とします。
- マザーファンドにおいて、株式等の組入比率は、通常の状態で高位に維持することを基本とします。
- 為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。

大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

3. 分配方針の異なる2つのファンドがあります。

脱炭素テクノロジー株式ファンド

- 毎年1月11日および7月11日（休業日の場合、翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

（注）第1計算期間は、2022年1月11日（休業日の場合、翌営業日）までとします。

分配方針
- 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます）等とします。
- 原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

脱炭素テクノロジー株式ファンド（予想分配金提示型）

- 毎月11日（休業日の場合、翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

（注）第1計算期間は、2022年5月11日（休業日の場合、翌営業日）までとします。

分配方針
- 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます）等とします。
- 原則として、分配対象額の範囲内で、下記に基づき分配します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

- 計算期末の前営業日の基準価額の水準に応じ、下記の金額の分配をめざします。

＊基準価額は1万口当たりとし、既払分配金を加算しません。
＊当該計算期末に向けて基準価額が急激に変動した場合等には、右記の分配を行なわないことがあります。
＊計算期末の前営業日の基準価額が10,000円未満の場合、原則として、分配を行ないません。

※基準価額に応じて、分配金額が変動します。基準価額が上記の一定の水準に一度でも到達すればその水準に応じた分配を続ける、というものではありません。
※分配により基準価額は下落します。そのため、基準価額に影響を与え、次期以降の分配金額は変動する場合があります。

計算期末の前営業日の基準価額	分配金額（1万口当たり、税引前）
10,000円以上11,000円	基準価額の水準等を勘案した分配金額
11,000円以上12,000円未満	200円
12,000円以上13,000円未満	300円
13,000円以上14,000円未満	400円
14,000円以上	500円

販売会社によっては「脱炭素テクノロジー株式ファンド」もしくは「脱炭素テクノロジー株式ファンド（予想分配金提示型）」のどちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。また、販売会社によっては、スイッチング（乗換え）のお取扱いを行なわない場合があります。くわしくは販売会社にお問合わせください。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金とは異なります。

〈 主な変動要因 〉 ※基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。

価格変動リスク・信用リスク（株価の変動・リートの価格変動）	組入資産の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 【株価の変動】株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。当ファンドは、特定の業種への投資比率が高くなるため、市場動向にかかわらず基準価額の変動が大きくなる可能性があります。新興国の証券市場は、先進国の証券市場に比べ、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向が考えられます。 【リートの価格変動】リートの価格は、不動産市況の変動、リートの収益や財務内容の変動、リートに関する法制度の変更等の影響を受けます。
為替変動リスク	外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。特に、新興国の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。
カントリー・リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。新興国への投資には、先進国と比べて大きなカントリー・リスクが伴います。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点	•当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。 •当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
リスクの管理体制	•委託会社では、取締役会が決定した運用リスク管理に関する基本方針に基づき、運用本部から独立した部署および会議体が直接的または間接的に運用本部へのモニタリング・監視を通し、運用リスクの管理を行ないます。 •委託会社では、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行ないます。 •取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

ファンドの費用 ※消費税率10%の場合

〈お客さまが直接的に負担する費用〉

購入時手数料	販売会社が別に定める率＜上限＞3.3%（税込）
信託財産留保額	ありません。

〈お客さまが信託財産で間接的に負担する費用〉

運用管理費用（信託報酬）	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して年率1.837%（税込）
その他の費用・手数料	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。 ※「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。
※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

【 受託会社 】 ファンドの財産の保管および管理を行なう者
三井住友信託銀行株式会社

【 委託会社 】 ファンドの運用の指図を行なう者
大和アセットマネジメント株式会社
- お電話によるお問合わせ先 0120-106212（営業日の9:00～17:00）
- 委託会社のホームページアドレス https://www.daiwa-am.co.jp/

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料で掲載した画像等はイメージです。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料でご紹介した企業等はあくまでも参考のために掲載したものであり、個別企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに組入れることを示唆・保証するものではありません。

当資料で使用した指数について

- MSCI株価指数は、MSCI Inc.が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。